

グローバルCoCo債ファンド (ヘッジなしコース/円ヘッジコース)

組入上位銘柄のご紹介

当ファンドは、金融機関が発行しているハイブリッド証券の一つであるCoCo債(ココ債)を主な投資対象としています。当レポートでは、足元の組入銘柄のうち上位5銘柄について、詳細情報や投資における見解などをアルジェブリス(UK)リミテッド*(以下、アルジェブリス社)のコメントをもとにまとめましたので、是非ご覧ください。

*当ファンドの主要投資対象である外国投資信託の運用会社です。

組入上位10銘柄(2020年8月末現在)

(組入銘柄数:56銘柄)

★:当資料でご紹介する発行体

		発行体	償還日	利率(%)	通貨	種別	比率
★	1	SOCIETE GENERALE ソシエテ・ジェネラル	-	7.875	アメリカドル	CoCo債	7.1%
★	2	CREDIT AGRICOLE SA クレディ・アグリコル	-	7.875	アメリカドル	CoCo債	6.7%
★	3	CREDIT SUISSE GROUP AG クレディ・スイス	-	7.5	アメリカドル	CoCo債	5.7%
★	4	ROYAL BK SCOTLND GRP PLC ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド	-	8	アメリカドル	CoCo債	5.6%
★	5	UBS AG ユービーエス	-	7	アメリカドル	CoCo債	4.6%
	6	INTESA SANPAOLO SPA インテザ・サンパオロ	-	7.75	ユーロ	CoCo債	4.5%
	7	BANCO SANTANDER SA サンタンデール銀行	-	7.375	イギリスポンド	CoCo債	3.9%
	8	BANCO BILBAO VIZCAYA ARG ビルバオ・ビスカヤ・アルヘンタリア銀行	-	6	ユーロ	CoCo債	3.3%
	9	DEUTSCHE BANK AG ドイツ銀行	12/01/32	4.875	アメリカドル	期限付き劣後債	2.7%
	10	UNICREDIT SPA ウニクレディト	-	8	アメリカドル	CoCo債	2.4%

- 当ファンドの主要投資対象である外国投資信託における組入証券の時価総額比です。
- 銘柄名称は信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが和訳したものであり、実際と異なる場合があります。
- 個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。
- 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「グローバルCoCo債ファンド ヘッジなしコース/円ヘッジコース」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

■掲載されている見解は、当資料作成時のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

組入上位5銘柄の詳細情報①

- 組入上位5銘柄の発行体は、いずれもその国を代表するような金融機関であり、ロイヤル・バンク・オブ・スコットランドを除いてG-SIFIs(グローバルな金融システム上、重要な金融機関)に含まれています。

(2020年8月末現在)

	発行体	国名	クーポン (利率)	最終 利回り	起債日	初回コール日	トリガー 水準
1	ソシエテ・ジェネラル	フランス	7.875%	5.03%	2013/12/18	2023/12/18	5.125%
2	クレディ・アグリコル	フランス	7.875%	4.07%	2014/1/23	2024/1/23	5.125%
3	クレディ・スイス	スイス	7.500%	3.72%	2013/12/11	2023/12/11	5.125%
4	ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド	英国	8.000%	4.72%	2015/8/10	2025/8/10	7.000%
5	ユービーエス	スイス	7.000%	3.65%	2015/2/19	2025/2/19	5.125%

※最終利回りは、初回コール日(償還可能日)にコール(早期償還)が行なわれた場合の利回りを掲載しています。

コール(早期償還)について

- 組入上位5銘柄にはすべて、初回コール日(償還可能日)を過ぎると利率が変わる条項(下表参照)がついています。早期償還後の再調達金利は、足元、初回コール日以降の利率より低く、現状では初回コール日に償還される可能性が高いと考えられます。
- 発行体はコール日以降の利率よりも資金調達(再調達)コストが低いと判断した場合、コールを決定するため、金融市場が荒れるなどして市場金利が上昇した場合には、再調達コストに鑑み、同コールを見送る(スキップする)可能性があります。
- ただし、投資家は初回コール日のコールを見込んで投資していることが一般的であり、コールをスキップすると投資家の期待を裏切ることになり、次回以降の起債コストが大きく上昇する可能性があります。そのため、コールスキップの判断は慎重に行なわれると考えられます。

(2020年8月末現在)

	発行体	初回コール日以降の利率
1	ソシエテ・ジェネラル	米5年国債スワップレート+ 4.979%
2	クレディ・アグリコル	米5年国債スワップレート+ 4.898%
3	クレディ・スイス	米5年国債スワップレート+ 4.598%
4	ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド	米5年国債スワップレート+ 5.720%
5	ユービーエス	米5年国債スワップレート+ 4.866%

- 個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものではありません。
- 信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成
- 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

組入上位5銘柄の詳細情報②

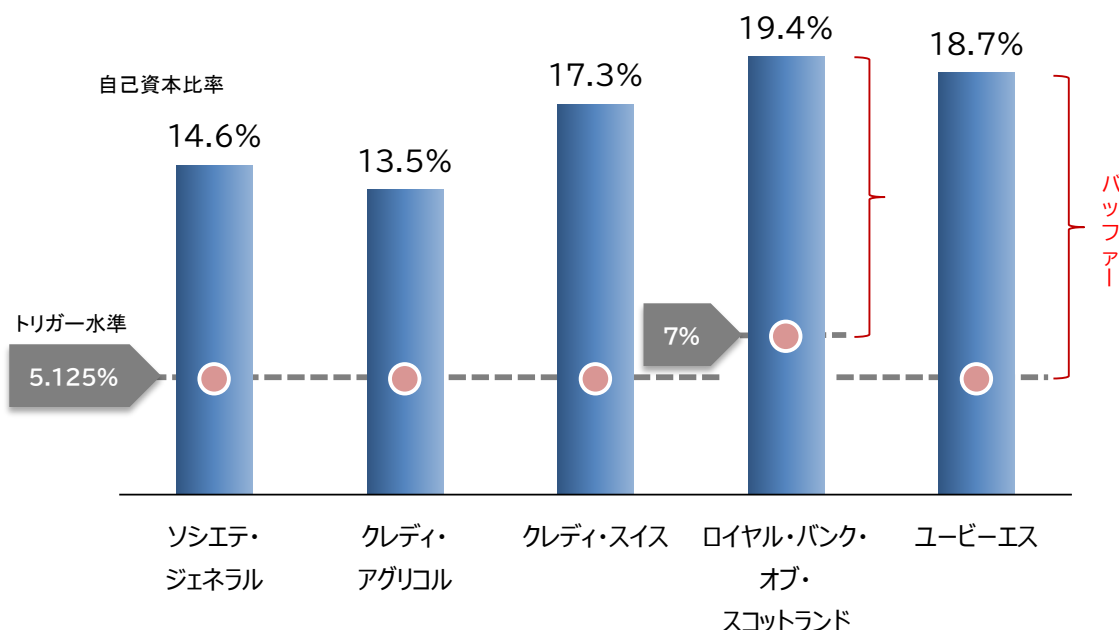
トリガー条項について

- CoCo債は、発行体である金融機関の損失計上による資本の減少などにより、自己資本比率があらかじめ定められた水準を下回った場合には、元本の一部または全部が削減される、または、強制的に株式に転換されるといった仕組み（トリガー条項）を有しています。
- 2020年6月末時点での自己資本比率（普通株式等Tier1比率）と、トリガー水準の関係は以下になっており、各発行体ともトリガー発動までのバッファ（猶予）は非常に潤沢であると考えられます。

<ご参考>

- CoCo債のトリガーは、発行体である金融機関が損失を計上するなどした結果、自己資本比率が低下し、あらかじめ定められた水準に達する、あるいは達する恐れがある場合に発動されます。
- そのため、発行企業（発行体）の株価低迷や利益成長の鈍化などが生じて、トリガーが発動されることはありません。

【各社の自己資本比率とトリガーの水準】
(2020年6月末現在)



※自己資本比率は、普通株式等Tier1比率を掲載しています。

- 個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものではありません。
- 信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成
- 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

組入上位5銘柄に対するアルジェブリス社の見解

アルジェブリス社では、足元では、各銘柄ともにトリガー発動までのバッファは非常に潤沢で、トリガーに抵触することはないと考えています。



【ソシエテ・ジェネラル】

フランス最大手の銀行の一つで、世界76カ国で事業を行なっています。リーマン・ショック以前は収益に対する投資銀行業務の比率が高かったものの、リーマン・ショック以降は原点回帰し、リテール業務を収益の中心にすることで収益力を高めています。



【クレディ・アグリコル】

フランスの銀行持株会社です。子会社を通じて、銀行、保険サービスを提供するほか、資産運用、証券、プライベートバンクなどのサービスも提供しています。フランス国内で5,100万人以上の顧客を持つ、フランス最大級のリテールバンクです。70カ国以上に1万を超える支店を展開するなど、グローバルな支店網を構築しています。



【クレディ・スイス】

幅広い金融サービスを提供するスイスの銀行であり、中でもプライベートバンクでは世界最大級となっています。米大手投資銀行であったファースト・ボストンやドナルドソン・ラフキン&ジェンレット(DLJ)の買収などにより、米国の都市銀行としても存在感を発揮しています。また、リーマン・ショック以降、同社の運営は大幅に再編され、収益性には安定がみられます。



【ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド】

スコットランドに本社を置くグローバルな銀行です。傘下にナットウエスト銀行があり、同行は社名をナットウエストに本年変更する予定です。個人および法人向け銀行業務、消費者ローン、住宅ローン、クレジットカードなどの幅広いサービスを提供しています。英国のEU離脱(ブレグジット)問題が潜在的なリスクとして懸念され、利回りが上昇していますが、同行は十分な引当金を積んでおり、ブレグジットにより収益が悪化したとしても十分なバッファを持っていると考えています。



【ユービーエス】

スイスの金融サービス会社です。個人、法人、機関投資家向けに金融サービスを提供しています。なかでもプライベートバンクはクレディ・スイス同様に世界最大級を誇り、世界各地で事業展開をしています。リーマン・ショック以降は、プライベートバンクに大きく原点回帰し、収益力を高めています。

※ 上記は資料作成時における、アルジェブリス社の見解を掲載したものであり、今後変更されることがあります。

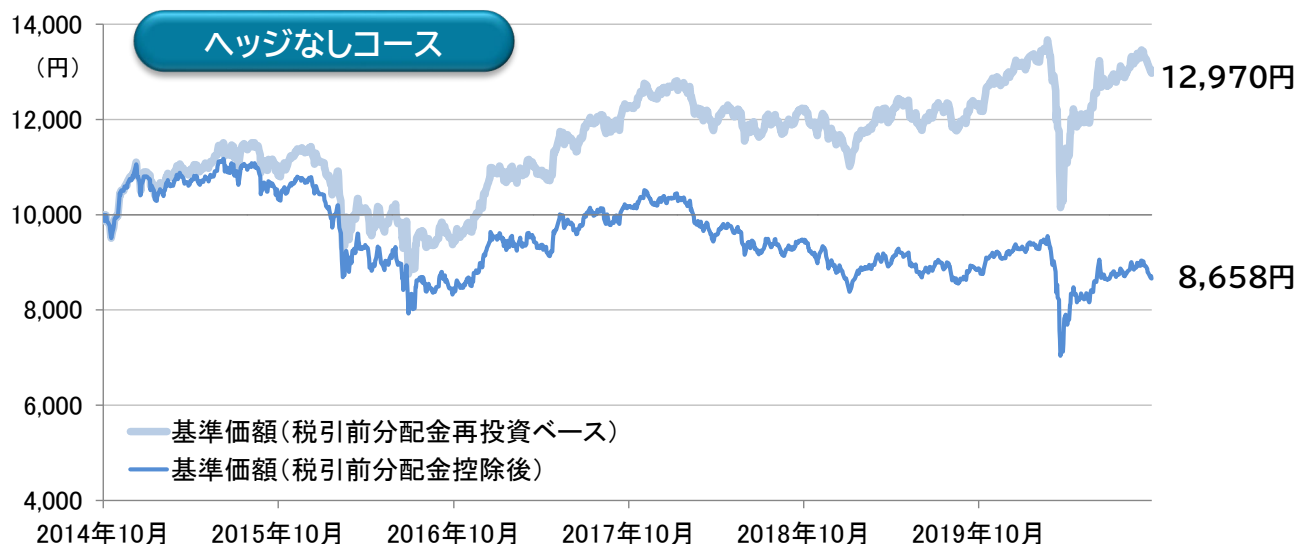
- 上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。



基準価額と分配金の推移

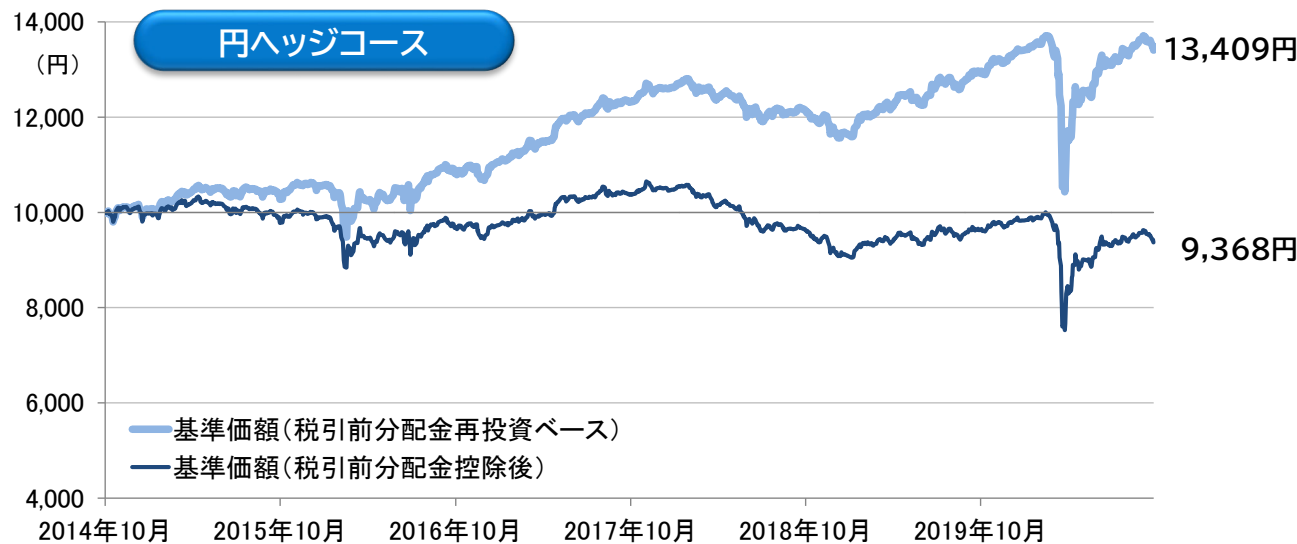
(2014年10月1日(設定日)～2020年9月25日)

※基準価額および分配金実績は2020年9月25日現在のものです。



<分配金実績>

2014年11月～2015年8月	2015年9月～2020年9月
45円/月	55円/月



<分配金実績>

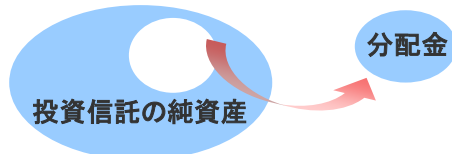
2014年11月～2015年8月	2015年9月～2020年9月
45円/月	50円/月

- 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。
- 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。
- 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合があります。
- 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

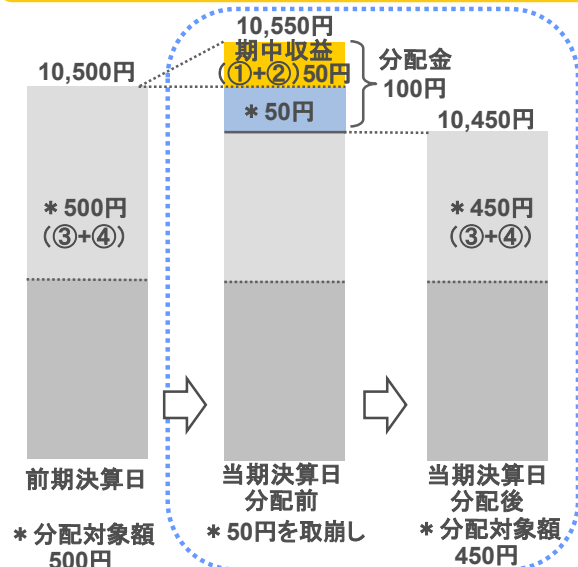
投資信託で分配金が支払われるイメージ



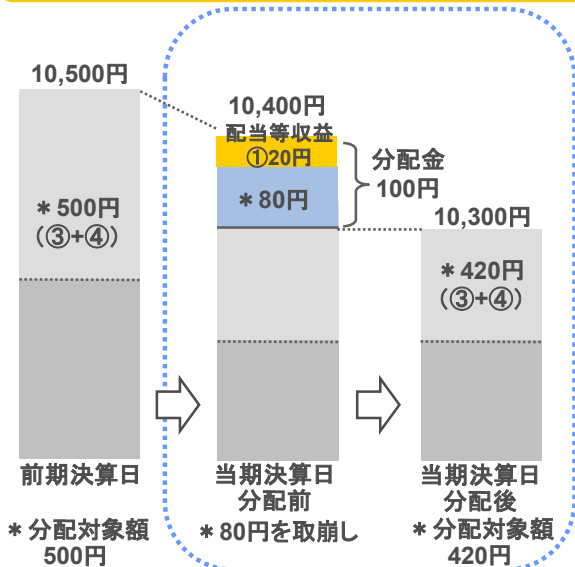
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

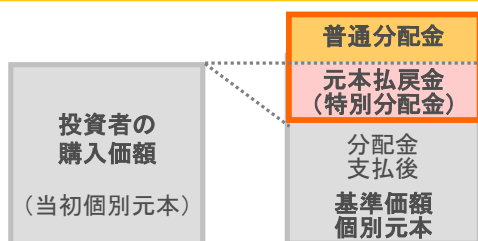


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

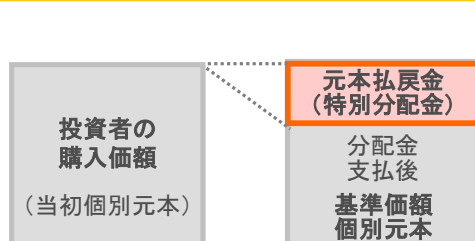
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 (特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

ファンドの特色

- ① 主として、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券に投資します。
- ② お客様の運用ニーズに応じて、通貨コースをお選びいただけます。
- ③ 原則として、毎月、収益分配を行なうことをめざします。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

お申込みに際しての留意事項

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主にハイブリッド証券を実質的な投資対象としますので、ハイブリッド証券の価格の下落や、ハイブリッド証券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】

【ハイブリッド証券への投資に伴うリスク】【業種の集中に関するリスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- ・ 当資料は、投資者の皆様は「グローバルCoCo債ファンド ヘッジなしコース/円ヘッジコース」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・ 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・ 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・ 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／その他資産(ハイブリッド証券)
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2024年8月19日まで(2014年10月1日設定)
決算日	毎月17日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込み(スイッチングを含みます。)の受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・英国証券取引所の休業日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行休業日 ・ニューヨークの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。
＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内 ※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めます。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 ※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対し年率1.785%(税抜1.69%)程度が実質的な信託報酬となります。 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.045%(税抜0.95%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.74%程度となります。 受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。
その他の費用・ 手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに
応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

(資料作成日現在、50音順)

